

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年12月25日

【四半期会計期間】 2016年度第1四半期  
(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド  
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・  
ヨー・ソック・ピン  
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing  
Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・  
ピンタン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階  
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit  
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 范 宇 晟  
弁護士 坂下 雄思

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 范 宇 晟  
弁護士 坂下 雄思

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=29.04円である。上記の為替相場は、2015年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.4430マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2016年6月30日に終了する事業年度は「2016年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

|                                             | 2016年度<br>第1四半期連結累計期間<br>自 2015年7月1日<br>至 2015年9月30日 | 2015年度<br>第1四半期連結累計期間<br>自 2014年7月1日<br>至 2014年9月30日 | 2015年度<br>自 2014年7月1日<br>至 2015年6月30日 |
|---------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 収益<br>(百万マレーシア・リングット)                       | 4,448.4                                              | 4,484.3                                              | 16,754.7                              |
| 営業利益<br>(百万マレーシア・リングット)                     | 716.6                                                | 705.1                                                | 3,191.4                               |
| 四半期純利益<br>(百万マレーシア・リングット)                   | 319.3                                                | 375.2                                                | -                                     |
| 当期純利益<br>(百万マレーシア・リングット)                    | -                                                    | -                                                    | 1,721.0                               |
| 純資産<br>(百万マレーシア・リングット)                      | 15,710.8                                             | 14,414.8                                             | 14,632.7                              |
| 総資産(注1)<br>(百万マレーシア・リングット)                  | 74,088.0                                             | 60,163.9                                             | 66,699.4                              |
| 1株当たり四半期純利益(セン)                             | 1.94                                                 | 2.09                                                 | -                                     |
| 1株当たり当期純利益(セン)                              | -                                                    | -                                                    | 9.80                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期純利益<br>(セン)              | 1.94                                                 | 2.09                                                 | -                                     |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益(セン)                   | -                                                    | -                                                    | 9.80                                  |
| 自己資本比率(%) (注2)                              | 21.21                                                | 23.96                                                | 21.9                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー<br>(百万マレーシア・リングット)     | 756.2                                                | 663.3                                                | 3,120.1                               |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー<br>(百万マレーシア・リングット)     | 558.5                                                | 682.2                                                | 3,477.1                               |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー<br>(百万マレーシア・リングット)     | 965.2                                                | 261.5                                                | 390.6                                 |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高<br>(百万マレーシア・リングット) | 16,275.5                                             | 12,804.8                                             | 14,031.4                              |
| 四半期連結累計期間包括利益金額<br>(百万マレーシア・リングット)<br>(注1)  | 2,422.6                                              | 47.7                                                 | -                                     |
| 包括利益金額<br>(百万マレーシア・リングット)<br>(注1)           | -                                                    | -                                                    | 2,732.2                               |

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

## 2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び廃水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2015年7月1日から2015年9月30日までの3ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

#### (4)研究開発活動

当四半期連結累計期間中の当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

#### (5)従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7) 主要な設備の状況

i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。

ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2015年9月30日現在)

| 授権株数(株)        | 発行済株式総数(株)     | 未発行株式数(株)     |
|----------------|----------------|---------------|
| 15,000,000,000 | 10,793,991,262 | 4,206,008,738 |

##### 【発行済株式】

(2015年9月30日現在)

| 記名・無記名の別及び<br>額面・無額面の別 | 種類   | 発行数(株)         | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------------------------|------|----------------|--------------------------------|----|
| 記名式株式、額面10セン           | 普通株式 | 10,793,991,262 | マレーシア証券取引所<br>東京証券取引所          |    |

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし



## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

当四半期会計期間において発行済株式総数及び資本金の変動はなかった。

| 年月日              | 発行済株式総数<br>増減数(株) | 発行済株式総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>マレーシア・<br>リンギット<br>(円) | 資本金残高<br>マレーシア・<br>リンギット<br>(百万円) | 摘要 |
|------------------|-------------------|------------------|----------------------------------|-----------------------------------|----|
| 2015年6月30日<br>現在 | -                 | 10,793,991,262   | -                                | 1,079,399,126.20<br>(31,346)      |    |
| 2015年9月30日<br>現在 | 0                 | 10,793,991,262   | 0                                | 1,079,399,126.20<br>(31,346)      |    |

オプション：

## (i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：135,065,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：236,363,750.00マレーシア・リンギット

## (ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

## (4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2015年9月22日現在の10大株主は以下のとおりである。

| 氏名又は名称                                                                                                  | 住所                                                                       | 所有普通株式数(株)    | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|---------------|------------------------|
| 1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド<br>(注1)                                                      | マレーシア55100 クアラルンプール<br>ジャラン・ブキット・ピンタン55<br>ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階             | 3,961,075,858 | 38.02                  |
| 2 DB(マレーシア)ノミニエー(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授權ノミニエー                                     | マレーシア50250 クアラルンプール<br>ジャラン・スルタン・イスマイル 8<br>メナラIMC 18階                   | 1,047,276,418 | 10.05                  |
| 3 マレーシア・ノミニエー(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(88-00006-000)(注2) | マレーシア50050 クアラルンプール<br>ジャラン・トゥン・ペラ18<br>メナラOCBC 13階                      | 707,200,000   | 6.79                   |
| 4 シティグループ・ノミニエー(テンパタン)センドリアン・バーハッド-被雇用者年金基金                                                             | マレーシア50100 クアラルンプール<br>10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ<br>SFS-DCC MY<br>キャップ・スクエア・タワー3F | 691,737,947   | 6.64                   |
| 5 RHBキャピタル・ノミニエー(テンパタン)センドリアン・バーハッド-ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定                | マレーシア50450 クアラルンプール<br>ジャラン・アンパン<br>プラザOSK 10階                           | 300,000,000   | 2.88                   |
| 6 HSBCノミニエー(アシン)センドリアン・バーハッド-JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMINTL BK Ltd.)の適用免除授權ノミニエー                | マレーシア50100 クアラルンプール<br>レポー・アンパン No 2                                     | 159,730,022   | 1.53                   |

| 氏名又は名称                                                                                      | 住所                                                                | 所有普通株式数(株)  | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------|------------------------|
| 7 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67) の適用免除授権ノミニーズ | マレーシア50732 クアラルンプール<br>私書箱 13150                                  | 107,698,171 | 1.03                   |
| 8 タン・スリ・ダト(ドクター) フランシス・ヨー・ソック・ピン                                                            | マレーシア55100 クアラルンプール<br>55 ジャラン・ブキット・ピントン<br>ワイ・ティール・エル・プラザ、ペントハウス | 97,477,545  | 0.94                   |
| 9 州官房長、パハン州                                                                                 | クアantan 25503<br>ウィズマ・スリ・パハン<br>チンカット2 ブロックA                      | 94,697,451  | 0.91                   |
| 10 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドのためのBBH アンド・カンパニー・ポストン   | マレーシア50100 クアラルンプール<br>レポー・アンパン No 2                              | 93,859,456  | 0.90                   |

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.83%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

## 2 【役員 の 状況】

男性11名、女性2名（役員のうち女性の比率 15.38%）

ダト・ドクター・ヤーヤ・ビン・イスマイルは、2015年11月24日に開催された第32回年次株主総会の終了時に退任した。ダト・アハマド・ファード・ビン・モード・ダハランは、2015年11月26日付けで取締役就任した。新任取締役については下記のとおりである。

| 氏名及び役職名                                                                      | 生年月日       | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ダト・アハマド・ファード・ビン・モード・ダハラン<br>独立非常勤取締役<br>(Independent Non-Executive Director) | 1950年6月24日 | マレーシア人、65歳。2015年11月26日に取締役に就任。同氏は1973年7月にマレーシア航空に入社する以前、1973年4月からシビル・サービス・オフィサーとしてマレーシア外務省に所属していた。マレーシア航空では、様々な役職を務め、最終的にはマネージング・ディレクターを務めた。また、マレーシア政府観光局調査課、先端技術のためのマレーシア工業政府グループ(Malaysian Industry-Government Group for High Technology)及びマレーシア・エアポーツ・ホールディング・バーハッドの取締役に就任した。現在、同氏はTokio Marine Insurans (Malaysia) Berhadの会長、YTLイノベーションズ・バーハッド、ホン・ロン・キャピタル・バーハッド及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役及びワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITのマネジャーを務めている。 |

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングgitで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングgit = 29.04円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2015年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.4430マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、独立監査人であるHLBラー・ラムの監査を受けていない。

## 1 【四半期財務書類】

## (1) 要約連結損益計算書

|                      | (未監査)                               |                                       |                                 |                                 |
|----------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
|                      | 2015年9月30日<br>に終了した<br>当四半期<br>会計期間 | 2014年9月30日<br>に終了した<br>前年同四半期<br>会計期間 | 2015年9月30日<br>に終了した<br>3ヶ月間(累計) | 2014年9月30日<br>に終了した<br>3ヶ月間(累計) |
|                      | 千マレーシア<br>・リンギット                    | 千マレーシア<br>・リンギット                      | 千マレーシア<br>・リンギット                | 千マレーシア<br>・リンギット                |
| 収益                   | 4,448,389                           | 4,484,280                             | 4,448,389                       | 4,484,280                       |
| 売上原価                 | (3,281,289)                         | (3,473,643)                           | (3,281,289)                     | (3,473,643)                     |
| 売上総利益                | 1,167,100                           | 1,010,637                             | 1,167,100                       | 1,010,637                       |
| その他の営業費用             | (501,038)                           | (405,233)                             | (501,038)                       | (405,233)                       |
| その他の営業収益             | 50,540                              | 99,727                                | 50,540                          | 99,727                          |
| 営業利益                 | 716,602                             | 705,131                               | 716,602                         | 705,131                         |
| 財務費用                 | (340,246)                           | (271,209)                             | (340,246)                       | (271,209)                       |
| 関連会社及び共同支配企業における持分損益 | 98,493                              | 71,255                                | 98,493                          | 71,255                          |
| 税引前利益                | 474,849                             | 505,177                               | 474,849                         | 505,177                         |
| 法人税等                 | (155,538)                           | (129,949)                             | (155,538)                       | (129,949)                       |
| 当期利益                 | 319,311                             | 375,228                               | 319,311                         | 375,228                         |
| 帰属：                  |                                     |                                       |                                 |                                 |
| - 親会社株主              | 202,615                             | 216,128                               | 202,615                         | 216,128                         |
| - 非支配持分              | 116,696                             | 159,100                               | 116,696                         | 159,100                         |
| 当期利益                 | 319,311                             | 375,228                               | 319,311                         | 375,228                         |
| 10セン株式1株当たり利益        |                                     |                                       |                                 |                                 |
| - 基本的                | 1.94セン                              | 2.09セン                                | 1.94セン                          | 2.09セン                          |
| - 希薄化後               | 1.94セン                              | 2.09セン                                | 1.94セン                          | 2.09セン                          |

要約連結損益計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

|                      | (未監査)                               |                                       |                                 |                                 |
|----------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
|                      | 2015年9月30日<br>に終了した<br>当四半期<br>会計期間 | 2014年9月30日<br>に終了した<br>前年同四半期<br>会計期間 | 2015年9月30日<br>に終了した<br>3ヶ月間(累計) | 2014年9月30日<br>に終了した<br>3ヶ月間(累計) |
|                      | 千円                                  | 千円                                    | 千円                              | 千円                              |
| 収益                   | 129,181,217                         | 130,223,491                           | 129,181,217                     | 130,223,491                     |
| 売上原価                 | (95,288,633)                        | (100,874,593)                         | (95,288,633)                    | (100,874,593)                   |
| 売上総利益                | 33,892,584                          | 29,348,898                            | 33,892,584                      | 29,348,898                      |
| その他の営業費用             | (14,550,144)                        | (11,767,966)                          | (14,550,144)                    | (11,767,966)                    |
| その他の営業収益             | 1,467,682                           | 2,896,072                             | 1,467,682                       | 2,896,072                       |
| 営業利益                 | 20,810,122                          | 20,477,004                            | 20,810,122                      | 20,477,004                      |
| 財務費用                 | (9,880,744)                         | (7,875,909)                           | (9,880,744)                     | (7,875,909)                     |
| 関連会社及び共同支配企業における持分損益 | 2,860,237                           | 2,069,245                             | 2,860,237                       | 2,069,245                       |
| 税引前利益                | 13,789,615                          | 14,670,340                            | 13,789,615                      | 14,670,340                      |
| 法人税等                 | (4,516,824)                         | (3,773,719)                           | (4,516,824)                     | (3,773,719)                     |
| 当期利益                 | 9,272,791                           | 10,896,621                            | 9,272,791                       | 10,896,621                      |
| 帰属：                  |                                     |                                       |                                 |                                 |
| - 親会社株主              | 5,883,940                           | 6,276,357                             | 5,883,940                       | 6,276,357                       |
| - 非支配持分              | 3,388,852                           | 4,620,264                             | 3,388,852                       | 4,620,264                       |
| 当期利益                 | 9,272,791                           | 10,896,621                            | 9,272,791                       | 10,896,621                      |
| 10セン株式1株当たり利益        |                                     |                                       |                                 |                                 |
| - 基本的                | 1円                                  | 1円                                    | 1円                              | 1円                              |
| - 希薄化後               | 1円                                  | 1円                                    | 1円                              | 1円                              |

要約連結損益計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## (2) 要約連結包括利益計算書

|                                                 | (未監査)                               |                                       |                                 |                                 |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
|                                                 | 2015年9月30日<br>に終了した<br>当四半期<br>会計期間 | 2014年9月30日<br>に終了した<br>前年同四半期<br>会計期間 | 2015年9月30日<br>に終了した<br>3ヶ月間(累計) | 2014年9月30日<br>に終了した<br>3ヶ月間(累計) |
|                                                 | 千マレーシア<br>・リングgit                   | 千マレーシア<br>・リングgit                     | 千マレーシア<br>・リングgit               | 千マレーシア<br>・リングgit               |
| 当期利益                                            | 319,311                             | 375,228                               | 319,311                         | 375,228                         |
| その他の包括利益/(損失):<br>将来、損益計算書に振り替えられる<br>可能性がある項目: |                                     |                                       |                                 |                                 |
| 売却可能金融資産                                        | (489)                               | (1,017)                               | (489)                           | (1,017)                         |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ                                   | (191,447)                           | (84,872)                              | (191,447)                       | (84,872)                        |
| 為替換算差額                                          | 2,295,199                           | (241,638)                             | 2,295,199                       | (241,638)                       |
| 当期その他の包括利益/(損失)-税引後                             | 2,103,263                           | (327,527)                             | 2,103,263                       | (327,527)                       |
| 当期包括利益合計                                        | 2,422,574                           | 47,701                                | 2,422,574                       | 47,701                          |
| 帰属:                                             |                                     |                                       |                                 |                                 |
| - 親会社株主                                         | 1,216,924                           | 27,102                                | 1,216,924                       | 27,102                          |
| - 非支配持分                                         | 1,205,650                           | 20,599                                | 1,205,650                       | 20,599                          |
| 当期包括利益合計                                        | 2,422,574                           | 47,701                                | 2,422,574                       | 47,701                          |

要約連結包括利益計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。



|                                                 | (未監査)                               |                                       |                                 |                                 |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
|                                                 | 2015年9月30日<br>に終了した<br>当四半期<br>会計期間 | 2014年9月30日<br>に終了した<br>前年同四半期<br>会計期間 | 2015年9月30日<br>に終了した<br>3ヶ月間(累計) | 2014年9月30日<br>に終了した<br>3ヶ月間(累計) |
|                                                 | 千円                                  | 千円                                    | 千円                              | 千円                              |
| 当期利益                                            | 9,272,791                           | 10,896,621                            | 9,272,791                       | 10,896,621                      |
| その他の包括利益/(損失):<br>将来、損益計算書に振り替えられる<br>可能性がある項目: |                                     |                                       |                                 |                                 |
| 売却可能金融資産                                        | (14,201)                            | (29,534)                              | (14,201)                        | (29,534)                        |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ                                   | (5,559,621)                         | (2,464,683)                           | (5,559,621)                     | (2,464,683)                     |
| 為替換算差額                                          | 66,652,579                          | (7,017,168)                           | 66,652,579                      | (7,017,168)                     |
| 当期その他の包括利益/(損失)-税引後                             | 61,078,758                          | (9,511,384)                           | 61,078,758                      | (9,511,384)                     |
| 当期包括利益合計                                        | 70,351,549                          | 1,385,237                             | 70,351,549                      | 1,385,237                       |
| 帰属:                                             |                                     |                                       |                                 |                                 |
| - 親会社株主                                         | 35,339,473                          | 787,042                               | 35,339,473                      | 787,042                         |
| - 非支配持分                                         | 35,012,076                          | 598,195                               | 35,012,076                      | 598,195                         |
| 当期包括利益合計                                        | 70,351,549                          | 1,385,237                             | 70,351,549                      | 1,385,237                       |

要約連結包括利益計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## (3) 要約連結財政状態計算書

|                          | 2015年9月30日現在<br>(未監査) |               | 2015年6月30日現在<br>(監査済) |               |
|--------------------------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|
|                          | 千マレーシア<br>・リンギット      | 千円            | 千マレーシア<br>・リンギット      | 千円            |
| 資産                       |                       |               |                       |               |
| 非流動資産                    |                       |               |                       |               |
| 有形固定資産                   | 30,168,317            | 876,087,926   | 27,569,745            | 800,625,395   |
| 投資不動産                    | 9,840,427             | 285,766,000   | 9,014,876             | 261,791,999   |
| 関連会社株式及び共同支配企業株式         | 2,138,809             | 62,111,013    | 1,896,955             | 55,087,573    |
| 投資有価証券                   | 236,643               | 6,872,113     | 262,342               | 7,618,412     |
| 開発費                      | 831,844               | 24,156,750    | 825,026               | 23,958,755    |
| 無形資産                     | 6,417,667             | 186,369,050   | 5,560,416             | 161,474,481   |
| 生物資産                     | 1,798                 | 52,214        | 1,798                 | 52,214        |
| その他の債権及びその他の非流動資産        | 290,603               | 8,439,111     | 320,003               | 9,292,887     |
| デリバティブ金融商品               | 97,400                | 2,828,496     | 53,792                | 1,562,120     |
|                          | 50,023,508            | 1,452,682,672 | 45,504,953            | 1,321,463,835 |
| 流動資産                     |                       |               |                       |               |
| 棚卸資産                     | 822,384               | 23,882,031    | 770,212               | 22,366,956    |
| 不動産開発費                   | 2,103,550             | 61,087,092    | 1,883,184             | 54,687,663    |
| 売掛金、その他の債権及び<br>その他の流動資産 | 3,940,017             | 114,418,094   | 3,645,305             | 105,859,657   |
| デリバティブ金融商品               | 180,315               | 5,236,348     | 85,243                | 2,475,457     |
| 税金資産                     | 19,941                | 579,087       | 19,168                | 556,639       |
| 関連当事者に対する債権              | 54,244                | 1,575,246     | 42,634                | 1,238,091     |
| 短期投資                     | 668,203               | 19,404,615    | 632,106               | 18,356,358    |
| 定期預金                     | 15,203,485            | 441,509,204   | 13,318,448            | 386,767,730   |
| 現金預金                     | 1,072,350             | 31,141,044    | 798,158               | 23,178,508    |
|                          | 24,064,489            | 698,832,761   | 21,194,458            | 615,487,060   |
| 資産合計                     | 74,087,997            | 2,151,515,433 | 66,699,411            | 1,936,950,895 |

要約連結財政状態計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

|                          | 2015年9月30日現在<br>(未監査) |               | 2015年6月30日現在<br>(監査済) |               |
|--------------------------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|
|                          | 千マレーシア<br>・リンギット      | 千円            | 千マレーシア<br>・リンギット      | 千円            |
| 資本                       |                       |               |                       |               |
| 資本金                      | 1,079,399             | 31,345,747    | 1,079,399             | 31,345,747    |
| 株式払込剰余金                  | 2,069,188             | 60,089,220    | 2,069,188             | 60,089,220    |
| その他の準備金                  | 1,502,094             | 43,620,810    | 489,086               | 14,203,057    |
| 利益剰余金                    | 11,656,687            | 338,510,190   | 11,591,646            | 336,621,400   |
| 控除：自己株式 - 取得原価           | (596,574)             | (17,324,509)  | (596,574)             | (17,324,509)  |
| 親会社株主に帰属する資本合計           | 15,710,794            | 456,241,458   | 14,632,745            | 424,934,915   |
| 非支配持分                    | 7,980,387             | 231,750,438   | 6,163,877             | 178,998,988   |
| 資本合計                     | 23,691,181            | 687,991,896   | 20,796,622            | 603,933,903   |
| 負債                       |                       |               |                       |               |
| 非流動負債                    |                       |               |                       |               |
| 長期債務及びその他の非流動負債          | 1,053,165             | 30,583,912    | 913,306               | 26,522,406    |
| 社債及び借入金                  | 36,723,804            | 1,066,459,268 | 33,059,646            | 960,052,120   |
| 交付金及び拠出金                 | 482,239               | 14,004,221    | 413,485               | 12,007,604    |
| 繰延税金負債                   | 2,699,824             | 78,402,889    | 2,403,899             | 69,809,227    |
| 退職後給付債務                  | 848,295               | 24,634,487    | 743,365               | 21,587,320    |
| デリバティブ金融商品               | 213,378               | 6,196,497     | 136,223               | 3,955,916     |
|                          | 42,020,705            | 1,220,281,273 | 37,669,924            | 1,093,934,593 |
| 流動負債                     |                       |               |                       |               |
| 買掛金、その他の債務及び<br>その他の流動負債 | 3,211,959             | 93,275,289    | 3,180,302             | 92,355,970    |
| デリバティブ金融商品               | 567,691               | 16,485,747    | 304,311               | 8,837,191     |
| 関連当事者に対する債務              | 16,254                | 472,016       | 10,132                | 294,233       |
| 社債及び借入金                  | 4,291,747             | 124,632,333   | 4,422,890             | 128,440,726   |
| 税金負債                     | 222,689               | 6,466,889     | 249,815               | 7,254,628     |
| 引当金 - その他の負債及び費用に対するもの   | 65,771                | 1,909,990     | 65,415                | 1,899,652     |
|                          | 8,376,111             | 243,242,263   | 8,232,865             | 239,082,400   |
| 負債合計                     | 50,396,816            | 1,463,523,537 | 45,902,789            | 1,333,016,993 |
| 資本及び負債合計                 | 74,087,997            | 2,151,515,433 | 66,699,411            | 1,936,950,895 |
|                          | マレーシア<br>・リンギット       | 円             | マレーシア<br>・リンギット       | 円             |
| 10セン株式1株当たり純資産           | 1.51                  | 44            | 1.40                  | 41            |

要約連結財政状態計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## (4) 要約連結資本変動表

2015年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングット)

| 当グループ         | 親会社株主帰属分  |             |            |           |             | 合計         | 非支配持分     | 資本合計       |
|---------------|-----------|-------------|------------|-----------|-------------|------------|-----------|------------|
|               | 資本金       | 株式払込<br>剰余金 | 利益剰余金      | 自己株式      | その他の<br>準備金 |            |           |            |
| 2015年7月1日現在   | 1,079,399 | 2,069,188   | 11,591,646 | (596,574) | 489,086     | 14,632,745 | 6,163,877 | 20,796,622 |
| 当期利益          | -         | -           | 202,615    | -         | -           | 202,615    | 116,696   | 319,311    |
| その他の包括利益      | -         | -           | -          | -         | 1,014,309   | 1,014,309  | 1,088,954 | 2,103,263  |
| 当期包括利益合計      | -         | -           | 202,615    | -         | 1,014,309   | 1,216,924  | 1,205,650 | 2,422,574  |
| 当グループの組織変更    | -         | -           | (137,655)  | -         | -           | (137,655)  | 726,701   | 589,046    |
| 無償還無担保転換社債の転換 | -         | -           | -          | -         | (48)        | (48)       | -         | (48)       |
| 配当金支払額        | -         | -           | -          | -         | -           | -          | (115,841) | (115,841)  |
| 株式オプション費用     | -         | -           | 81         | -         | (81)        | -          | -         | -          |
| 株式オプション失効     | -         | -           | -          | -         | (1,172)     | (1,172)    | -         | (1,172)    |
| 2015年9月30日現在  | 1,079,399 | 2,069,188   | 11,656,687 | (596,574) | 1,502,094   | 15,710,794 | 7,980,387 | 23,691,181 |

要約連結資本変動表は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## 2015年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

| 当グループ         | 親会社株主帰属分   |             |             |              |             | 合計          | 非支配持分       | 資本合計        |
|---------------|------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|               | 資本金        | 株式払込<br>剰余金 | 利益剰余金       | 自己株式         | その他の<br>準備金 |             |             |             |
| 2015年7月1日現在   | 31,345,747 | 60,089,220  | 336,621,400 | (17,324,509) | 14,203,057  | 424,934,915 | 178,998,988 | 603,933,903 |
| 当期利益          | -          | -           | 5,883,940   | -            | -           | 5,883,940   | 3,388,852   | 9,272,791   |
| その他の包括利益      | -          | -           | -           | -            | 29,455,533  | 29,455,533  | 31,623,224  | 61,078,758  |
| 当期包括利益合計      | -          | -           | 5,883,940   | -            | 29,455,533  | 35,339,473  | 35,012,076  | 70,351,549  |
| 当グループの組織変更    | -          | -           | (3,997,501) | -            | -           | (3,997,501) | 21,103,397  | 17,105,896  |
| 無償還無担保転換社債の転換 | -          | -           | -           | -            | (1,394)     | (1,394)     | -           | (1,394)     |
| 配当金支払額        | -          | -           | -           | -            | -           | -           | (3,364,023) | (3,364,023) |
| 株式オプション費用     | -          | -           | 2,352       | -            | (2,352)     | -           | -           | -           |
| 株式オプション失効     | -          | -           | -           | -            | (34,035)    | (34,035)    | -           | (34,035)    |
| 2015年9月30日現在  | 31,345,747 | 60,089,220  | 338,510,190 | (17,324,509) | 43,620,810  | 456,241,458 | 231,750,438 | 687,991,896 |

要約連結資本変動表は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2014年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

| 当グループ               | 親会社株主帰属分  |             |            |           |             | 合計         | 非支配持分     | 資本合計       |
|---------------------|-----------|-------------|------------|-----------|-------------|------------|-----------|------------|
|                     | 資本金       | 株式払込<br>剰余金 | 利益剰余金      | 自己株式      | その他の<br>準備金 |            |           |            |
| 2014年7月1日現在         | 1,073,893 | 1,987,700   | 12,033,219 | (596,570) | (111,478)   | 14,386,764 | 5,392,919 | 19,779,683 |
| 当期利益                | -         | -           | 216,128    | -         | -           | 216,128    | 159,100   | 375,228    |
| その他の包括損失            | -         | -           | -          | -         | (189,026)   | (189,026)  | (138,501) | (327,527)  |
| 当期包括利益 / (損失) 合計    | -         | -           | 216,128    | -         | (189,026)   | 27,102     | 20,599    | 47,701     |
| 当グループの組織<br>変更      | -         | -           | (1,049)    | -         | -           | (1,049)    | (13,137)  | (14,186)   |
| 配当金支払額              | -         | -           | -          | -         | -           | -          | (72,537)  | (72,537)   |
| 新株の発行               | -         | -           | -          | (2)       | -           | (2)        | -         | (2)        |
| 子会社による株式<br>オプション費用 | -         | -           | -          | -         | 1,982       | 1,982      | -         | 1,982      |
| 2014年9月30日現在        | 1,073,893 | 1,987,700   | 12,248,298 | (596,572) | (298,522)   | 14,414,797 | 5,327,844 | 19,742,641 |

要約連結資本変動表は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2014年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

| 当グループ               | 親会社株主帰属分   |             |             |              |             | 合計          | 非支配持分       | 資本合計        |
|---------------------|------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                     | 資本金        | 株式払込<br>剰余金 | 利益剰余金       | 自己株式         | その他の<br>準備金 |             |             |             |
| 2014年7月1日現在         | 31,185,853 | 57,722,808  | 349,444,680 | (17,324,393) | (3,237,321) | 417,791,627 | 156,610,368 | 574,401,994 |
| 当期利益                | -          | -           | 6,276,357   | -            | -           | 6,276,357   | 4,620,264   | 10,896,621  |
| その他の包括損失            | -          | -           | -           | -            | (5,489,315) | (5,489,315) | (4,022,069) | (9,511,384) |
| 当期包括利益/(損失)合計       | -          | -           | 6,276,357   | -            | (5,489,315) | 787,042     | 598,195     | 1,385,237   |
| 当グループの組織<br>変更      | -          | -           | (30,463)    | -            | -           | (30,463)    | (381,498)   | (411,961)   |
| 配当金支払額              | -          | -           | -           | -            | -           | -           | (2,106,474) | (2,106,474) |
| 新株の発行               | -          | -           | -           | (58)         | -           | (58)        | -           | (58)        |
| 子会社による株式<br>オプション費用 | -          | -           | -           | -            | 57,557      | 57,557      | -           | 57,557      |
| 2014年9月30日現在        | 31,185,853 | 57,722,808  | 355,690,574 | (17,324,451) | (8,669,079) | 418,605,705 | 154,720,590 | 573,326,295 |

要約連結資本変動表は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

|                        | 2015年9月30日<br>に終了した3ヶ月間<br>(未監査) |             | 2014年9月30日<br>に終了した3ヶ月間<br>(未監査) |             |
|------------------------|----------------------------------|-------------|----------------------------------|-------------|
|                        | 千マレーシア<br>・リンギット                 | 千円          | 千マレーシア<br>・リンギット                 | 千円          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       |                                  |             |                                  |             |
| 税引前利益                  | 474,849                          | 13,789,615  | 505,177                          | 14,670,340  |
| 調整項目：                  |                                  |             |                                  |             |
| 棚卸資産の減損に対する引当金         | 326                              | 9,467       | 272                              | 7,899       |
| 繰延収益の償却                | -                                | -           | (1,039)                          | (30,173)    |
| 交付金及び拠出金の償却            | (5,098)                          | (148,046)   | (2,470)                          | (71,729)    |
| その他の無形資産の償却            | 23,589                           | 685,025     | 15,799                           | 458,803     |
| 減価償却費                  | 477,568                          | 13,868,575  | 383,179                          | 11,127,518  |
| 受取配当金                  | (127)                            | (3,688)     | (118)                            | (3,427)     |
| デリバティブの公正価値の変動         | (9,234)                          | (268,155)   | (1,155)                          | (33,541)    |
| 有形固定資産売却益              | (3,472)                          | (100,827)   | (1,506)                          | (43,734)    |
| 減損損失                   | 22,702                           | 659,266     | 19,126                           | 555,419     |
| 支払利息                   | 340,246                          | 9,880,744   | 271,209                          | 7,875,909   |
| 受取利息                   | (76,886)                         | (2,232,769) | (56,897)                         | (1,652,289) |
| 有形固定資産評価損              | 7                                | 203         | 2                                | 58          |
| 退職後給付引当金               | 15,256                           | 443,034     | 14,616                           | 424,449     |
| 引当金 - その他の負債及び費用に対するもの | 429                              | 12,458      | 298                              | 8,654       |
| 関連会社及び共同支配企業の持分損益      | (98,493)                         | (2,860,237) | (71,255)                         | (2,069,245) |
| 未実現為替差損 / (益) - 純額     | 50,159                           | 1,456,617   | (1,605)                          | (46,609)    |
| その他の非現金項目              | 1,422                            | 41,295      | 3,898                            | 113,198     |
| 運転資本の増減調整前営業利益         | 1,213,243                        | 35,232,577  | 1,077,531                        | 31,291,500  |

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。



|                                | 2015年9月30日<br>に終了した3ヶ月間<br>(未監査) |              | 2014年9月30日<br>に終了した3ヶ月間<br>(未監査) |              |
|--------------------------------|----------------------------------|--------------|----------------------------------|--------------|
|                                | 千マレーシア<br>・リンギット                 | 千円           | 千マレーシア<br>・リンギット                 | 千円           |
| 運転資本の増減：                       |                                  |              |                                  |              |
| 棚卸資産                           | (7,432)                          | (215,825)    | 50,118                           | 1,455,427    |
| 不動産開発費                         | (19,112)                         | (555,012)    | (12,382)                         | (359,573)    |
| 受取債権、預金及び前払金                   | 241,001                          | 6,998,669    | 194,207                          | 5,639,771    |
| 支払債務及び未払費用                     | (301,036)                        | (8,742,085)  | (303,453)                        | (8,812,275)  |
| 関連当事者残高                        | 5,488                            | 159,372      | (1,625)                          | (47,190)     |
| 営業活動によるキャッシュ                   | 1,132,152                        | 32,877,694   | 1,004,396                        | 29,167,660   |
| 配当金受取額                         | 121,597                          | 3,531,177    | 33,703                           | 978,735      |
| 利息支払額                          | (347,773)                        | (10,099,328) | (274,755)                        | (7,978,885)  |
| 利息受取額                          | 39,711                           | 1,153,207    | 48,023                           | 1,394,588    |
| 退職給付制度支払額                      | (15,049)                         | (437,023)    | (14,423)                         | (418,844)    |
| 法人税等支払額                        | (174,408)                        | (5,064,808)  | (133,630)                        | (3,880,615)  |
| 営業活動によるキャッシュ純額                 | 756,230                          | 21,960,919   | 663,314                          | 19,262,639   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               |                                  |              |                                  |              |
| 子会社株式の追加取得                     | (183,012)                        | (5,314,668)  | (89)                             | (2,585)      |
| 新規子会社の取得(子会社の保有する<br>キャッシュ控除後) | (8,063)                          | (234,150)    | (55,251)                         | (1,604,489)  |
| 開発費の発生額                        | (12,742)                         | (370,028)    | (18,688)                         | (542,700)    |
| インフラ資産に対する交付金受取額               | 20,309                           | 589,773      | 7,767                            | 225,554      |
| 有形固定資産売却による手取金                 | 5,803                            | 168,519      | 3,633                            | 105,502      |
| 投資不動産の取得                       | (2,789)                          | (80,993)     | (317)                            | (9,206)      |
| 有形固定資産の取得                      | (381,706)                        | (11,084,742) | (590,892)                        | (17,159,504) |
| 無形資産の取得                        | (22,243)                         | (645,937)    | (26,226)                         | (761,603)    |
| その他の投資活動                       | 25,902                           | 752,194      | (2,136)                          | (62,029)     |
| 投資活動に使用したキャッシュ純額               | (558,541)                        | (16,220,031) | (682,199)                        | (19,811,059) |

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

|                                    | 2015年9月30日<br>に終了した3ヶ月間<br>(未監査) |                   | 2014年9月30日<br>に終了した3ヶ月間<br>(未監査) |                    |
|------------------------------------|----------------------------------|-------------------|----------------------------------|--------------------|
|                                    | 千マレーシア<br>・リンギット                 | 千円                | 千マレーシア<br>・リンギット                 | 千円                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>            |                                  |                   |                                  |                    |
| 子会社の非支配持分に対する配当金支払額                | (115,841)                        | (3,364,023)       | (72,537)                         | (2,106,474)        |
| 当社による自己株式取得(純額)                    | -                                | -                 | (2)                              | (58)               |
| 子会社による自己株式取得                       | -                                | -                 | (3)                              | (87)               |
| 借入による収入                            | 1,058,571                        | 30,740,902        | 531,242                          | 15,427,268         |
| 子会社の非支配持分に対する新株発行<br>による手取金        | 776,442                          | 22,547,876        | 2,611                            | 75,823             |
| 借入金の返済                             | (753,933)                        | (21,894,214)      | (722,834)                        | (20,991,099)       |
| <b>財務活動による/(に使用した)キャッシュ<br/>純額</b> | <b>965,239</b>                   | <b>28,030,541</b> | <b>(261,523)</b>                 | <b>(7,594,628)</b> |
| 現金及び現金同等物の純増減額                     | 1,162,928                        | 33,771,429        | (280,408)                        | (8,143,048)        |
| 為替レート変動による影響額                      | 1,081,159                        | 31,396,857        | (63,981)                         | (1,858,008)        |
| 現金及び現金同等物 - 期首残高                   | 14,031,412                       | 407,472,204       | 13,149,164                       | 381,851,723        |
| 現金及び現金同等物 - 期末残高                   | 16,275,499                       | 472,640,491       | 12,804,775                       | 371,850,666        |
| <b>現金及び現金同等物の内訳:</b>               |                                  |                   |                                  |                    |
| 公認銀行における定期預金                       | 15,203,485                       | 441,509,204       | 11,931,107                       | 346,479,347        |
| 現金預金                               | 1,072,350                        | 31,141,044        | 881,308                          | 25,593,184         |
| 当座借越                               | (336)                            | (9,757)           | (7,640)                          | (221,866)          |
|                                    | 16,275,499                       | 472,640,491       | 12,804,775                       | 371,850,666        |

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

[次へ](#)

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2015年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2015年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会の解釈指針(以下「IC解釈指針」という)の適用を除く。

これらのFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、以下の開示を除き、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」の範囲に含まれる事業体を除く。トランジショニング・エンティティは、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することが認められる。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2018年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。MFRSの早期適用は認められている。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2019年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 例外的又は非経常的な項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A 4 報告額の見積りの変更

過去の期間又は過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A 5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

当四半期会計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの発行済普通株式100株を、1株当たり平均取得原価1.95マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。当四半期会計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価総額195マレーシア・リングットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有される。

2015年9月30日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式375,346,139株であった。

A 6 配当金支払額

当四半期会計期間において配当金の支払いはなかった。

## A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2015年9月30日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

|                | 建設     | 情報技術<br>及び<br>eコマース<br>関連事業 | セメントの<br>製造及び<br>販売 | 不動産<br>投資及び<br>開発 | マネージメ<br>ント・サー<br>ビス及び<br>その他 | ホテル     | 公益事業      | 消去        | 合計        |
|----------------|--------|-----------------------------|---------------------|-------------------|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 外部収益           | 29,833 | 942                         | 709,345             | 228,183           | 113,822                       | 199,558 | 3,166,706 | -         | 4,448,389 |
| セグメント<br>間収益   | 51,299 | 19,865                      | 7,023               | 49,043            | 62,205                        | 1,019   | 1,823     | (192,277) | -         |
| 収益合計           | 81,132 | 20,807                      | 716,368             | 277,226           | 176,027                       | 200,577 | 3,168,529 | (192,277) | 4,448,389 |
| セグメント<br>業績    |        |                             |                     |                   |                               |         |           |           |           |
| 営業利益 /<br>(損失) | 7,531  | 565                         | 130,346             | 101,964           | 145,417                       | (6,753) | 337,532   | -         | 716,602   |
| 財務費用           |        |                             |                     |                   |                               |         |           |           | (340,246) |
|                |        |                             |                     |                   |                               |         |           |           | 376,356   |
| 関連会社<br>持分損益   |        |                             |                     |                   |                               |         |           |           | 98,493    |
| 税引前利益          |        |                             |                     |                   |                               |         |           |           | 474,849   |

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2014年9月30日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

|              | 建設     | 情報技術<br>及び<br>eコマース<br>関連事業 | セメントの<br>製造及び<br>販売 | 不動産<br>投資及び<br>開発 | マネージメ<br>ント・サー<br>ビス及び<br>その他 | ホテル     | 公益事業      | 消去        | 合計        |
|--------------|--------|-----------------------------|---------------------|-------------------|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 外部収益         | 26,479 | 1,454                       | 624,809             | 230,551           | 104,587                       | 171,190 | 3,325,210 | -         | 4,484,280 |
| セグメント<br>間収益 | 52,143 | 20,057                      | 8,287               | 49,078            | 62,538                        | 2,789   | 1,465     | (196,357) | -         |
| 収益合計         | 78,622 | 21,511                      | 633,096             | 279,629           | 167,125                       | 173,979 | 3,326,675 | (196,357) | 4,484,280 |
| セグメント<br>業績  |        |                             |                     |                   |                               |         |           |           |           |
| 営業利益         | 7,147  | 1,066                       | 134,314             | 134,130           | 72,789                        | 10,285  | 345,400   | -         | 705,131   |
| 財務費用         |        |                             |                     |                   |                               |         |           |           | (271,209) |
|              |        |                             |                     |                   |                               |         |           |           | 433,922   |
| 関連会社<br>持分損益 |        |                             |                     |                   |                               |         |           |           | 71,255    |
| 税引前利益        |        |                             |                     |                   |                               |         |           |           | 505,177   |

A8 当グループの組織変更

2015年9月30日に終了した当四半期会計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・2015年7月2日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)は、ワイ・ティー・エル・セメント・(ミャンマー)・ホールディングス・プライベート・リミテッド(以下「YTLCミャンマー」という)の全発行済払込済株式資本にあたる普通株式1株を、対価1.00シンガポール・ドルで、YTLセメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(以下「YTLCシンガポール」という)に譲渡した。その結果、YTLCミャンマーはYTLCシンガポールの完全子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。
- ・2015年7月8日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)の間接完全子会社であるワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・(UK)・リミテッドは、英国及びウェールズにおいて、ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス・(UK)・リミテッド(以下「YTLPUK」という)という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済株式資本は1.00英ポンドであり、額面価額が1.00英ポンドの普通株式1株により構成されている。YTLPUKは、主としてイギリスにおける開発用地への投資に従事することを目的としている。
- ・YTLパワーは、以下の完全子会社をキプロス共和国において、それぞれ2015年7月10日及び2015年7月13日に設立した。

( ) ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービシズ・ホールディングス・リミテッド(以下「YTLJSH」という)

( ) ワイ・ティー・エル・ヨルダン・パワー・ホールディングス・リミテッド(以下「YTLJPH」という)

YTLJSH及びYTLJPHの両社は、1株当たり1.00ユーロの株式5,000株に分類される発行可能株式資本5,000ユーロ及び1株当たり1.00ユーロの普通株式1,000株で構成される発行済株式資本1,000ユーロで設立された。

YTLJSH及びYTLJPHは、主として投資持株会社として活動する予定である。

- ・2015年7月15日、YTLパワーの間接完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・エナジー・ビーヴイ(以下「YTLJE」という)は、ピー・ティー・タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー(以下「TJPC」という)の発行済払込済株式資本の80%にあたる1株当たりの額面価額が1米ドルの普通株式合計2,000,000株を、現金対価総額2,000,000.00米ドル(株式の額面価額に相当)で取得する契約(以下「SPA」という)を以下の表に記載される売主との間で締結した。なお、当該取得はSPAに定められた条件に従うものとする。

| 売主の名称                     | 普通株式数     |
|---------------------------|-----------|
| ピー・ティー・バクリー・パワー           | 750,000   |
| TJAパワー・コーポレーション(アジア)リミテッド | 1,250,000 |
| 合計                        | 2,000,000 |

当該取得は2015年8月20日に完了した。その結果、TJPCはYTLJEの子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。

TJPCは、タンジュン・ジャティ「A」石炭火力発電独立プロジェクトという2x660MW発電プロジェクトの開発を実行するために、1997年4月にインドネシアで設立された。

- ・2015年8月17日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という)は、英国及びウェールズにおいて、モンキー・アイランド・プロパティーズ・リミテッド(以下「MIPL」という)という完全子会社を、額面価額が0.01英ポンドの普通株式100株で構成される発行済株式資本1.00英ポンドで設立した。MIPLは、主として投資持株会社及び不動産保有会社として活動する。
- ・当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・バケーション・クラブ・バーハッド(以下「YTLVC」という)は、2014年9月12日に1965年会社法(以下「当該法」という)第272条(5)に従って株主による任意清算を開始している。同社は最終総会を開催し、2015年8月17日に最終総会に関する清算人による申告書(以下「申告書」という)をマレーシア会社登記所及び破産管財人に提出した。当該法に従い、YTLVCは、申告書の提出後3ヶ月が経過した時点、すなわち2015年11月17日に解散した。
- ・2015年9月1日、MIPLは、ニュー・アーキテクチャー・(プレイ)・リミテッド(以下「NABL」という)の全発行済払込済株式資本にあたる普通株式1株を現金対価1英ポンドで取得した。その結果、NABLはMIPLの完全子会社となり、YTLHP及び当社の間接子会社となった。NABLは、主にホテルの運営に携わる。
- ・2015年9月11日、YTLセメントの完全子会社であるバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド(以下「BTQ」という)は、エクイティ・コーポレーション・センドリアン・バーハッド(以下「ECSB」という)の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式1,000,000株を、現金対価10.00マレーシア・リングットで取得した。その結果、ECSBはBTQの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。ECSBは、主に採石事業及びその関連サービス業に携わっている。

#### A9 偶発債務又は偶発資産における変動

2015年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務に重要な変動はなかった。

#### A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

- ・2015年10月7日、YTLパワーは、ワイ・ティー・エル・パワー・ホールディングス・(インドネシア)・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPHI」という)の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式2株を、1株当たりの額面価額で取得した。その結果、YTLPHIは、YTLパワーの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。

## ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

## B1 経営成績

|                       | (単位：千マレーシア・リングギット)                  |                                       |                                 |                                 |
|-----------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
|                       | 2015年9月30日<br>に終了した<br>当四半期<br>会計期間 | 2014年9月30日<br>に終了した<br>前年同四半期<br>会計期間 | 2015年9月30日<br>に終了した<br>3ヶ月間(累計) | 2014年9月30日<br>に終了した<br>3ヶ月間(累計) |
| 収益                    |                                     |                                       |                                 |                                 |
| 建設                    | 29,833                              | 26,479                                | 29,833                          | 26,479                          |
| 情報技術及びeコマース関連事業       | 942                                 | 1,454                                 | 942                             | 1,454                           |
| セメントの製造及び販売           | 709,345                             | 624,809                               | 709,345                         | 624,809                         |
| 不動産投資及び開発             | 228,183                             | 230,551                               | 228,183                         | 230,551                         |
| マネージメント・サービス及び<br>その他 | 113,822                             | 104,587                               | 113,822                         | 104,587                         |
| ホテル                   | 199,558                             | 171,190                               | 199,558                         | 171,190                         |
| 公益事業                  | 3,166,706                           | 3,325,210                             | 3,166,706                       | 3,325,210                       |
|                       | 4,448,389                           | 4,484,280                             | 4,448,389                       | 4,484,280                       |
| 税引前利益                 |                                     |                                       |                                 |                                 |
| 建設                    | 7,529                               | 7,146                                 | 7,529                           | 7,146                           |
| 情報技術及びeコマース関連事業       | 565                                 | 1,064                                 | 565                             | 1,064                           |
| セメントの製造及び販売           | 117,844                             | 127,611                               | 117,844                         | 127,611                         |
| 不動産投資及び開発             | 59,262                              | 94,220                                | 59,262                          | 94,220                          |
| マネージメント・サービス及び<br>その他 | 46,720                              | (12,579)                              | 46,720                          | (12,579)                        |
| ホテル                   | (11,968)                            | 5,681                                 | (11,968)                        | 5,681                           |
| 公益事業                  | 254,897                             | 282,034                               | 254,897                         | 282,034                         |
|                       | 474,849                             | 505,177                               | 474,849                         | 505,177                         |

当四半期会計期間において、当グループの収益は0.8%減少し、4,484.3百万マレーシア・リングギットから4,448.4百万マレーシア・リングギットとなった。当グループの当四半期会計期間における税引前利益は474.8百万マレーシア・リングギットで、前年同四半期会計期間において計上された505.2百万マレーシア・リングギットと比較して30.3百万マレーシア・リングギット又は6.0%の減少であった。

前年同四半期会計期間と比較した、2015年9月30日に終了した会計期間の各営業事業セグメントの業績に関する分析は、以下のとおりである。



## 建設

当四半期会計期間において、収益は29.8百万マレーシア・リングットに増加し、前年同四半期会計期間に計上された26.5百万マレーシア・リングットと比較して12.7%の増加であった。税引前利益は7.5百万マレーシア・リングットに増加し、前年同四半期会計期間に計上された7.1百万マレーシア・リングットと比較して5.4%の増加であった。収益及び税引前利益の増加は主に、シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(以下「SPYTL」という)による建設契約に係る収益及び利益幅の増加によるものであった。

## 情報技術及びeコマース関連事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益それぞれは0.9百万マレーシア・リングット及び0.5百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間の1.5百万マレーシア・リングット及び1.1百万マレーシア・リングットと比較して35.2%及び46.9%の減少であった。税引前利益の減少は当四半期会計期間におけるコンテンツ及びデジタル・メディア部門の収益の減少によるものであった。

## セメントの製造及び販売

当四半期会計期間において、収益は709.3百万マレーシア・リングットに増加しており、624.8百万マレーシア・リングットから13.5%の増加であった。税引前利益は117.8百万マレーシア・リングットに減少し、127.6百万マレーシア・リングットから9.8百万マレーシア・リングット又は7.7%の減少であった。収益の増加はコンクリート及び採石事業によるものであり、税引前利益の減少は実質的には当四半期会計期間における競争の激化及び財務費用の増加によるものであった。

## 不動産投資及び開発

当四半期会計期間において、収益は228.2百万マレーシア・リングットに減少し、230.6百万マレーシア・リングットから1.0%の減少であった。当四半期会計期間における税引前利益も59.3百万マレーシア・リングットに減少しており、94.2百万マレーシア・リングットから37.1%の減少であった。収益の減少は主に、SPYTLが請け負ったリードプロジェクトが完了したことによるもので、税引前利益の減少は主に、YTLホスピタリティREITが計上した豪ドル建てターム・ローンに係る未実現為替差損によるものであった。

## マネージメント・サービス及びその他

当四半期会計期間において、収益は113.8百万マレーシア・リングットに増加し、104.6百万マレーシア・リングットから8.8%の増加であった。税引前利益は、税引前損失12.6百万マレーシア・リングットから46.7百万マレーシア・リングット改善し、471.4%の増加であった。収益の増加は主に、当四半期会計期間において計上された受取利息の増加によるものであり、税引前利益の改善は主に、未実現為替差益及びオフショア子会社により発行された他社株転換債に係るデリバティブ損失が発生しなかったことによるものであった。

## ホテル

当四半期会計期間において、収益は199.6百万マレーシア・リングットに増加しており、171.2百万マレーシア・リングットから16.6%の増加であった。しかし、当四半期会計期間において、税引前損失12.0百万マレーシア・リングットを計上しており、前年同四半期会計期間に計上された税引前利益5.7百万マレーシア・リングットから17.6百万マレーシア・リングット又は310.7%の減少であった。収益の増加は、テルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド、ワイ・ティー・エル・マジェスティック・クアラルンプール、ニセコ・ビレッジ株式会社、及びイギリスのバースにあるゲインズボロー・バース・スパという新規開業したホテルによるものであった。税引前損失は日本円に対するマレーシア・リングット安から会社間残高に係る未実現為替差損が発生したことによるものであった。

## 公益事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ3,166.7百万マレーシア・リングット及び254.9百万マレーシア・リングットに減少しており、3,325.2百万マレーシア・リングット及び282.0百万マレーシア・リングットから4.8%及び9.6%の減少であった。収益の減少は主に、多目的公益事業部門における権利付与の減少とともに、販売された電力の発電量が減少したことによるものであった。税引前利益の減少は主に、多目的公益事業部門からの収益が減少し、モバイル・ブロードバンド・ネットワーク部門がさらなる損失を計上したことによるものであった。

公益事業セグメントは当グループの収益及び税引前利益のそれぞれ71.2%及び53.7%に貢献している。

## B2 直前の四半期会計期間との比較

|              | (単位：千マレーシア・リングット)           |                             |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
|              | 2015年9月30日に終了した<br>当四半期会計期間 | 2015年6月30日に終了した<br>前四半期会計期間 |
| 収益           | 4,448,389                   | 4,048,903                   |
| 税引前利益        | 474,849                     | 477,538                     |
| 親会社株主に帰属する利益 | 202,615                     | 246,838                     |

当四半期会計期間において、当グループの収益は4,448.4百万マレーシア・リングットに増加しており、4,048.9百万マレーシア・リングットから9.9%の増加であった。税引前利益は2015年6月30日に終了した四半期会計期間と比較して0.6%減少し、477.5百万マレーシア・リングットから474.8百万マレーシア・リングットとなった。

収益の増加は主に、公益事業、ホテル及び建設部門において計上された売上が増加したことによるものであった。税引前利益の減少は実質的には、当四半期会計期間におけるセメントの製造及び販売セグメントの競争の激化及び財務費用の増加によるものであった。

### B3 2015年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2015年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

### B4 業績の見込み

#### 建設

建設セグメントは、建設契約が主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2016年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

#### 情報技術及びeコマース関連事業

収益のかなりの部分が比較的堅調な周波数共有手数料収益によるものであるが、このセグメントの2016年6月30日に終了する事業年度における業績の展望は満足のいくものであると見込んでいる。

#### セメントの製造及び販売

当グループの現在の営業水準及び建設セクターの継続的成長を考慮し、このセグメントは、2016年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

#### 不動産投資及び開発

このセグメントは、子会社及び共同支配企業による不動産開発事業を通して、2016年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

#### マネージメント・サービス及びその他/ホテル

現在の市況及び世界経済の不確実性の程度を考慮した上においても、この2つのセグメントは、2016年6月30日に終了する事業年度において引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

#### 公益事業

2015年9月30日、ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPG」という)の電力購入契約が成功裏に完了した。YTLPGはまた、パカに現存する設備からの電力供給に関するマレーシアエネルギー委員会による短期の電力容量入札の落札者となった。現在、契約期間及び契約条件に関する討議が継続中で、討議終了次第、新電力購入契約が2016年3月1日から2018年12月31日までの期間について締結される予定である。

多目的公益(商業)部門が現在直面する問題にも関わらず、この部門は、総合的な競争力の維持を目指して、規制事業及び非規制事業の双方から構成される多様なポートフォリオの拡大、全体的な事業効率の向上及び顧客への価値提供に勢いをつけるであろう。

水道及び下水部門に関しては、厳しい規制体制のもと事業を運営するウェセックス・ウォーターは、事業目標を再構築することで、2015-20年の規制当局による業績目標を達成する自信があり、引き続き顧客に最上級かつ低価格のサービスを提供する。

電気通信産業は、より高い収益を生み出すために引き続き加入者数の増加を目指し、金額に見合う価値をもったモバイル・ブロードバンド・サービスを顧客に提供することに引き続き全力を傾け、近い将来ネットワークにLTEサービスを追加することになっている。

B 5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

B 6 当期利益

|                        | (単位：千マレーシア・リングギット)          |                           |
|------------------------|-----------------------------|---------------------------|
|                        | 2015年9月30日に終了した<br>当四半期会計期間 | 2015年9月30日までの<br>当四半期累計期間 |
| 当期利益に影響する費用/(収益)：      |                             |                           |
| 交付金及び拠出金の償却            | (5,098)                     | (5,098)                   |
| その他の無形資産の償却            | 23,589                      | 23,589                    |
| 有形固定資産減価償却費            | 477,458                     | 477,458                   |
| デリバティブの公正価値の変動         | (9,234)                     | (9,234)                   |
| 有形固定資産売却益              | (3,472)                     | (3,472)                   |
| 為替差損                   | 51,873                      | 51,873                    |
| 債権に係る減損損失 - 戻入後        | 22,702                      | 22,702                    |
| 受取利息                   | (76,886)                    | (76,886)                  |
| 支払利息                   | 340,246                     | 340,246                   |
| 引当金 - その他の負債及び費用に対するもの | 429                         | 429                       |

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、上記項目以外には、投資収益、債権の償却、棚卸資産の減損引当金及び評価損、不動産の売却損益、資産の減損並びに特別項目を含むその他の収益はなかった。

## B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

|         | (単位：千マレーシア・リングット)           |                           |
|---------|-----------------------------|---------------------------|
|         | 2015年9月30日に終了した<br>当四半期会計期間 | 2015年9月30日までの<br>当四半期累計期間 |
| 当期に関する  |                             |                           |
| - 法人所得税 | 137,458                     | 137,458                   |
| - 繰延税金  | 18,080                      | 18,080                    |
|         | 155,538                     | 155,538                   |

当四半期会計期間において、当グループの実効税率は、マレーシアの法定所得税率を上回っているが、これは主に異なる税務管轄の対象となる所得及び税務上損金算入できない費用によるもので、一部は非課税所得により相殺されている。

## B8 当グループにおける計画

## (a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2015年5月20日現在、以下を除いて、公表されているが完了していない計画はなかった。

( ) 2013年6月14日、当社が70%を保有する子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド及びブスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(現在はYTLホスピタリティREITとして知られる)のマネージャーは、以下の提案を引き受けるよう提案した。

(a) YTLホスピタリティREITの借入金を一部返済し、そのギアリング・レベルを下げるために、総手取金を最大800百万マレーシア・リングットまで引き上げるように、後日決定される金額で、YTLホスピタリティREITに新ユニット(以下「設定ユニット」という)を設定する(以下「設定」という)

(b) 当該設定に従って、設定ユニットの発行を容易にするために、YTLホスピタリティREITの現行の承認されたファンドの規模を1,324,388,889口から最大2,125,000,000口まで増加する(以下「ファンドの規模の増加」という)

(c) 将来、借入金により、より大きな買収機会に資金調達する柔軟性をYTLホスピタリティREITに提供するのために、借入限度額をYTLホスピタリティREIT及びその子会社の総資産価値の60%まで引き上げる。この柔軟性は、新ユニットの発行により資金調達する株式ファンドと比べて、借入金による資金調達がより適切である可能性があるため、入札過程を通じて潜在的な買収が行われる状況において必要とされる。

2013年6月28日、当社は、最大310百万マレーシア・リングットまでの設定ユニットの引き受け(以下「引受」という)に対するYTLホスピタリティーREITの条件付募集を承認した。

YTLホスピタリティーREITの証券保有者は、2014年2月11日に開催された証券保有者総会において設定及び引受を承認した。

2014年5月14日及び2014年5月28日、YTLホスピタリティーREITのマネージャーは、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2014年6月30日から2014年12月29日まで6ヶ月延長(以下「期間延長」という)するようマレーシア証券委員会(以下「SC」という)及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のそれぞれに申請書を提出した。SC及びブルサ・セキュリティーズによる期間延長の承認については、2014年5月23日付及び2014年6月12日付の書簡を参照のこと。

2014年11月21日及び2014年11月26日、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2014年12月30日から2015年6月29日まで6ヶ月延長(以下「申告期間再延長」という)するようSC及びブルサ・セキュリティーズのそれぞれに申請書を追加で提出した。SC及びブルサ・セキュリティーズによる申告期間再延長の承認についてはそれぞれ、2014年12月2日付の書簡を参照のこと。

2015年5月14日、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2015年6月30日から2015年12月29日まで6ヶ月延長(以下「申告期間再々延長」という)するようSC及びブルサ・セキュリティーズに申請書を追加で提出した。SC及びブルサ・セキュリティーズによる申告期間再々延長の承認についてはそれぞれ、2015年5月21日付及び2015年5月27日付の書簡を参照のこと。

2015年11月20日、設定案及びファンドの規模の増加案を完了させるために、申告期間を2015年12月30日から2016年6月29日まで6ヶ月延長(以下「申告期間延長案IV」という)するようSC及びブルサ・セキュリティーズに申請書を追加で提出し、承認を待っている。

## B9 当グループの借入金及び負債証券

2015年9月30日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リングット)

|     | 短期 |           | 長期         |            | 合計         |
|-----|----|-----------|------------|------------|------------|
|     | 社債 | 借入金       | 社債         | 借入金        |            |
| 担保付 | -  | 809,511   | -          | 6,463,997  | 7,273,508  |
| 無担保 | -  | 3,482,236 | 17,890,221 | 12,369,586 | 33,742,043 |
| 合計  | -  | 4,291,747 | 17,890,221 | 18,833,583 | 41,015,551 |

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

|           |                      |
|-----------|----------------------|
| シンガポール・ドル | 2,316,648 千シンガポール・ドル |
| 米ドル       | 652,278 千米ドル         |
| 英ポンド      | 1,948,186 千英ポンド      |
| 日本円       | 10,310,000 千円        |
| タイ・パーツ    | 372,000 千タイ・パーツ      |

当社によって保証されている子会社による借入金231.4百万マレーシア・リングgit、372.0百万タイ・パーツ及び103億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B10 デリバティブ金融商品、金融負債の公正価値の変動、公正価値ヒエラルキー並びに実現損益及び未実現損益

(a) デリバティブ金融商品

2015年9月30日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下のとおりである。

| デリバティブの種類      | 契約/想定元本<br>(千マレーシア・リングgit) | 公正価値<br>(千マレーシア・リングgit) |
|----------------|----------------------------|-------------------------|
| <b>燃料油スワップ</b> |                            |                         |
| - 1年未満         | 1,787,468                  | 1,241,568               |
| - 1年から3年       | 642,039                    | 434,339                 |
| - 3年超          | 3,781                      | 3,016                   |
| <b>為替先渡取引</b>  |                            |                         |
| - 1年未満         | 1,603,827                  | 1,749,420               |
| - 1年から3年       | 729,005                    | 802,801                 |
| - 3年超          | 20,236                     | 22,880                  |

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で為替先渡取引を締結した。為替先渡取引は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

## (b)金融負債の公正価値の変動

2015年9月30日に終了した当会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益/(損失)は以下の通りである。

| 金融負債の種類 | 公正価値測定の基準             | 利益/(損失)の理由                                  | (単位:千マレーシア・リンギット)       |                         |
|---------|-----------------------|---------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
|         |                       |                                             | 公正価値利益/(損失)             |                         |
|         |                       |                                             | 2015年9月30日に終了した当四半期会計期間 | 2015年9月30日に終了した3ヶ月間(累計) |
| 為替先渡取引  | 契約レートと先渡相場レートとの為替レート差 | 契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し(不利)/有利に変動した。 | 10,113                  | 10,113                  |
| 燃料油スワップ | 契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差   | 契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利/(不利)に変動した。   | (26,122)                | (26,122)                |
|         |                       | 合計                                          | (16,009)                | (16,009)                |



(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、評価方法毎に公正価値で計上された金融商品の内訳である。以下のとおり、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(未調整の)相場価格
- (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち、価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日に、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

|                     | (単位：千マレーシア・リングgit) |         |         |
|---------------------|--------------------|---------|---------|
|                     | レベル1               | レベル2    | 合計      |
| 2015年9月30日          |                    |         |         |
| 資産                  |                    |         |         |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産 |                    |         |         |
| - 売買目的デリバティブ        | -                  | 27,037  | 27,037  |
| ヘッジ目的で使用されるデリバティブ   | -                  | 250,678 | 250,678 |
| 売却可能金融資産            | 28,361             | -       | 28,361  |
| 資産合計                | 28,361             | 277,715 | 306,076 |
| 負債                  |                    |         |         |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融負債 |                    |         |         |
| - 売買目的デリバティブ        | -                  | 55,427  | 55,427  |
| ヘッジ目的で使用されるデリバティブ   | -                  | 725,642 | 725,642 |
| 負債合計                | -                  | 781,069 | 781,069 |

(d) 実現損益及び未実現損益

|                                       | (単位：千マレーシア・リンギット) |              |
|---------------------------------------|-------------------|--------------|
|                                       | 2015年9月30日現在      | 2015年6月30日現在 |
| <b>当社及び子会社の利益剰余金</b>                  |                   |              |
| - 実現                                  | 17,553,282        | 16,973,824   |
| - 未実現                                 | (692,601)         | (740,211)    |
|                                       | 16,860,681        | 16,233,613   |
| <b>関連会社及び共同支配企業における<br/>累積利益の合計持分</b> |                   |              |
| - 実現                                  | 1,359,994         | 1,695,101    |
| - 未実現                                 | (160,785)         | (238,502)    |
|                                       | 1,199,209         | 1,456,599    |
| <b>控除：連結調整</b>                        | (6,403,203)       | (6,098,566)  |
|                                       | 11,656,687        | 11,591,646   |

B11 重要な訴訟

(a) 1993年3月15日付の乾性ガスの売買契約に基づき、ガス供給業者が過剰に請求した合計金額の回収について、YTLパワーの子会社によりガス供給業者に対する仲裁の通知が2014年3月31日に発行された。

2015年7月16日、係争中の回収額に対して子会社に有利な裁定がなされた。2015年7月29日に、ガス供給業者は、2005年仲裁法に関連する規定に基づいて、当該裁定を無効にする、又は変更するための手続開始申立書を提出した。2015年8月21日に、YTLパワーの取締役が当該裁定を無効にする、又は変更するための申請には利点がないと通知されたため、子会社は手続開始申立書を取り消す、又は却下するために最高裁判所に申請通知を提出した。両申請に関する審理は係属中である。

(b) 当事業年度において、YTLパワーの海外子会社1社は、電力小売契約の解約により、当該契約に基づく子会社に対する債務を回収するために、顧客2社に対する訴訟手続を開始した。顧客は答弁を提出し、反訴を提起しており、現在も係属中である。

取締役会が求める法的助言に基づき、当該子会社の申立が成功するとの見通しが高まり、顧客が反訴に成功する可能性は極めて低いとされる。そのため、反訴により生じる潜在的な損失に対する引当金は設定されていない。

B12 配当金

当四半期会計期間において、宣言された配当金はない。

## B13 1株当たり利益

## i) 基本的/希薄化後10セン株式1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

|                         | 2015年9月30日に終了した<br>当四半期会計期間 | 2014年9月30日に終了した<br>前年同四半期会計期間 |
|-------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| 親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングット) | 202,615                     | 216,128                       |
| 加重平均普通株式数(千株)           |                             |                               |
| 四半期会計期間の期首発行済株式数        | 10,793,991                  | 10,738,931                    |
| 株式の買戻し                  | (375,346)                   | (375,344)                     |
|                         | 10,418,645                  | 10,363,587                    |
| 基本的1株当たり利益(セン)          | 1.94                        | 2.09                          |

## ) 希薄化後10セン株式1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

|                         | 2015年9月30日に終了した<br>当四半期会計期間 | 2014年9月30日に終了した<br>前年同四半期会計期間 |
|-------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| 親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングット) | 202,615                     | 216,128                       |
| 加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)    |                             |                               |
| 加重平均普通株式数 - 基本的         | 10,418,645                  | 10,363,587                    |
| 未行使の従業員株式オプション制度の影響     | -                           | -                             |
|                         | 10,418,645                  | 10,363,587                    |
| 希薄化後1株当たり利益(セン)         | 1.94                        | 2.09                          |

ESOSオプションが全て行使された場合に受け取る見込みの現金合計は、236.364百万マレーシア・リングットである。よって、プロフォーマ・ベースの純資産は236.364百万マレーシア・リングット増加し、1株当たり純資産は0.02マレーシア・リングットの増加となる。希薄化後1株当たり利益、純資産及び1株当たり純資産の計算において、現金受取額に関して引当計上された利益はない。

取締役会の命により  
ホー・セイ・ケン  
秘書役

クアラ Lumpur  
日付：2015年11月26日

## 2 【その他】

### (1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

### (2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

### 3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

#### (1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。

日本基準では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

#### (2) 資産の減損

マレーシア基準においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産

ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入れできるが、のれんの減損損失は戻入れできない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入れは禁止されている。

#### (3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当社に役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

#### (4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は関連当事者取引の開示においては要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損損失累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 公正価値の測定

マレーシア基準においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に適用できる、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定してその変動額を損益計算書で認識することができるという取消不能なオプションが認められている。売却可能投資は公正価値で測定し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は取得原価で評価する。

日本基準においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益計算書で認識される。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定する。公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- i) 公正価値の変動額を純資産の部に計上し、売却、減損あるいは償還時に損益計算書へ振り替える。
- ii) 個々の有価証券ごとに、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は取得原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、FRS第139号「金融商品の認識及び測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得については当初は資本において繰延べられ、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同時に損益計算書に含められる。

日本基準においては、「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得は、ヘッジ対象に係る利得が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る為替変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得をそれらの為替差損益と同一の会計期間に認識することができる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

#### (8) 連結財務諸表

FRS第10号は、連結財務諸表を取り扱うFRS第127号「連結及び個別財務諸表」及びIC解釈指針第112号「連結 - 特別目的事業体」の一部を置き換えている。

FRS第10号では、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。FRS第127号「連結及び個別財務諸表」では、支配は、企業の財務及び経営方針を管理し企業活動による便益を享受するパワーと定義されていた。

FRS第10号には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。FRS第10号は、投資者が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模)を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)に適用される。なお、日本でも、FRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

#### (9) 従業員給付

FRS119号「従業員給付」の修正は、確定給付年金費用及び解雇給付の認識及び測定、並びにすべての従業員給付の開示を大幅に変更している。数理計算上の差異について、回廊アプローチによる繰り延べは行われなくなる。

日本基準においては、「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従い、従来までオフバランスであった未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。この取扱いは、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務書類から適用されている。

## 第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングgitの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし